

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	離島漁業再生支援等交付金			担当部局庁	水産庁			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	漁港漁場整備部防災漁村課			防災漁村課長 中奥 龍也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島は、国内の漁業生産高・生産量の約1割のシェアを占め、加えて外国人漁業者の侵入を未然に防止するなど重要な位置づけにあるが、離島の水産業は漁業資材の高騰や高齢化などによって、本土漁業に比べても極めて厳しい状況にある。このため、それぞれの離島の実情に即し、漁場生産力の増大や漁獲物の付加価値向上など、地域の創意工夫を発揮させることにより、離島水産業の再生を図り、離島経済の維持・活性化を実現する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 離島の漁業集落に対する支援 ①漁場の生産力の向上に関する取組及び漁業の再生に関する実践的な取組等への支援(H22~31年度) ②特定有人国境離島地域において、雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備の取組への支援(H29~33年度) ③初期投資負担を軽減し新規漁業就業者の定着を図るため、離島の新規漁業就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組への支援(H27~31年度) 2. 都道府県及び市町村に対する支援 都道府県、市町村が実施する説明会の開催、集落の状況を踏まえた目標設定のための調査及び集落指導等を行うための事務経費などについて支援(交付率)定額									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,206	1,506	1,506	1,518				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	1,206	1,506	1,506	1,518	0			
	執行額	963	1,094	1,266						
	執行率(%)	80%	73%	84%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	73%	84%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	離島漁業再生支援等交付金	1,518								
	計	1,518	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	32年度
	離島漁業者の漁業所得を平成26年度実績(1.3百万円)に維持する	離島漁業者の漁業所得	成果実績	百万円	1.3	1.3	(注)	-	-	
			目標値	百万円	1.3	1.3	1.3	-	1.3	
			達成度	%	100	100		-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本交付金の取組に参加している離島漁業者の漁業所得(水産庁調べ) (注)30年度の成果実績は令和元年8月末に把握予定									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	対象漁業集落が行った取組数 (注)30年度の活動実績は令和元年8月末に把握予定	活動実績	件数	1,180	1,384	(注)	-	-		
		当初見込み	件数	1,094	1,193	1,301				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	実績額(X)÷対象漁業集落が行った取組数(Y) ※平成31年度は、実質額の代わりに予算額を使用	単位当たりコスト	百万円	0.8	0.8	(注)				
		計算式	X÷Y	963/1,180	1,094/1,384	調査中	調査中			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策		⑫ 漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 33年度	
		漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の増産量	実績値	万トン	-	-	-	-	-	
			目標値	万トン	-	1.6	-	-	8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	離島においては、国内の漁業生産量の約1割のシェアを占めており、それぞれの離島の実情に即し、漁場生産力の増大や漁獲物の付加価値向上など、地域の創意工夫を発揮させることにより、離島漁業の再生を図ることで、水産物の安定供給を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	離島は、我が国水産業の前進基地として、国民への水産物の安定供給、海難救助や外国人漁業者の侵入防止など多くの重要な役割を担っている。これらの離島の重要な役割を維持し発展させるため、国費の投入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	離島は、我が国水産業の前線基地として、国民への水産物の安定供給など多くの重要な役割を担っていることから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離島は、我が国水産業の前線基地として、国民への水産物の安定供給など多くの重要な役割を担っていることから、漁業集落の維持・発展が必要であり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	国からの支出先は地方公共団体であり、都道府県及び市町村を経由し漁業集落等に交付されることになるが、対象地域として離島に限定している。そのため、入札を行う性質の交付金では無い。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	漁船のリースを受ける漁業者等の受益者に加え、都道府県及び市町村の負担も見込んでおり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の単位当たりのコストは、取組内容毎に異なることから、市町村による厳格なチェックが行われており妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県の経費は市町村への指導等に要した額を、市町村の経費は「集落協定」等の審査や説明会に要した額を計上したものであり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	市町村による厳格なチェックが行われており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	漁船の整備や関係者との調整に時間がかかったため、当初見込みより事業の開始が遅れたこと等により不用が発生したものの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「集落協定」締結の促進に向けて、都道府県に対して、市町村への「促進計画」策定及び集落に「集落協定」を策定させるように指導を行い、また、HPに事業の説明や事例を掲載することで、集落協定の策定の参考となるように紹介を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		(集計中)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	離島漁業を振興するにあたり、本事業の他に手段・方法等が考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		(集計中)
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の実施状況及び活動事例等をホームページで公表し、他地域で十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		離島は、我が国水産業の前進基地として国民への水産物の安定供給源であるとともに、海難救助や外国人漁業者の侵入防止など国家の安全保障上にも多くの重要な役割を担っていることから、これら離島の役割を維持するために、離島を支える水産業を活性化させる必要がある。一方、平成30年度の執行率は、関係者との調整や漁船の整備等に時間を要したこと等により、8割程度に留まっているが、令和元年度においては、平成30年度中に事業開始できなかった案件についても順次採択が進んでおり、年度当初時点で既に9割程度の執行が見込まれる状況となっている。 しかしながら、離島漁業振興のための取組を行う場合に対応しきれない面もあることなどから、一部の支援メニューが終了する令和2年度以降の次期対策においては、離島漁業の振興に一層資するよう検討する必要がある。
	改善の方向性		平成27年度から、①市町村離島漁業集落活動促進計画の漁業者の所得向上等の現場の実情を踏まえた目標設定、②海浜清掃等の離島漁業者の所得の向上等の成果目標に直接的に結びつかない取組内容の見直し、③新規就業者対策として漁船等のリースを行うなどの支援の充実等を行った。 平成29年度から、①漁業集落に対する交付上限額の算定方式の見直し、②特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充等に対応するための支援の創設等を行った。 今後は執行率の改善を図るための措置として、集落協定に基づき計画的に行う事業であることから、事業実施に係る関係者間の調整状況等を定期的に把握するとともに適切な指導を行うなど工程管理を徹底するよう関係都道府県への指導に努める。 また、令和2年度以降の次期対策の必要性や対策の見直しの可能性について、離島漁業の現状や課題を地域毎に把握するべく、関係地方公共団体から意見聴取することを考えている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

・公開プロセス対象事業

実施年:平成26年度

レビューシート番号・事業名:0271・離島漁業再生支援交付金

結果:事業全体の抜本的改善

とりまとめコメント:離島漁業再生支援交付金については、「事業全体の抜本的改善」が6名という結果となりました。

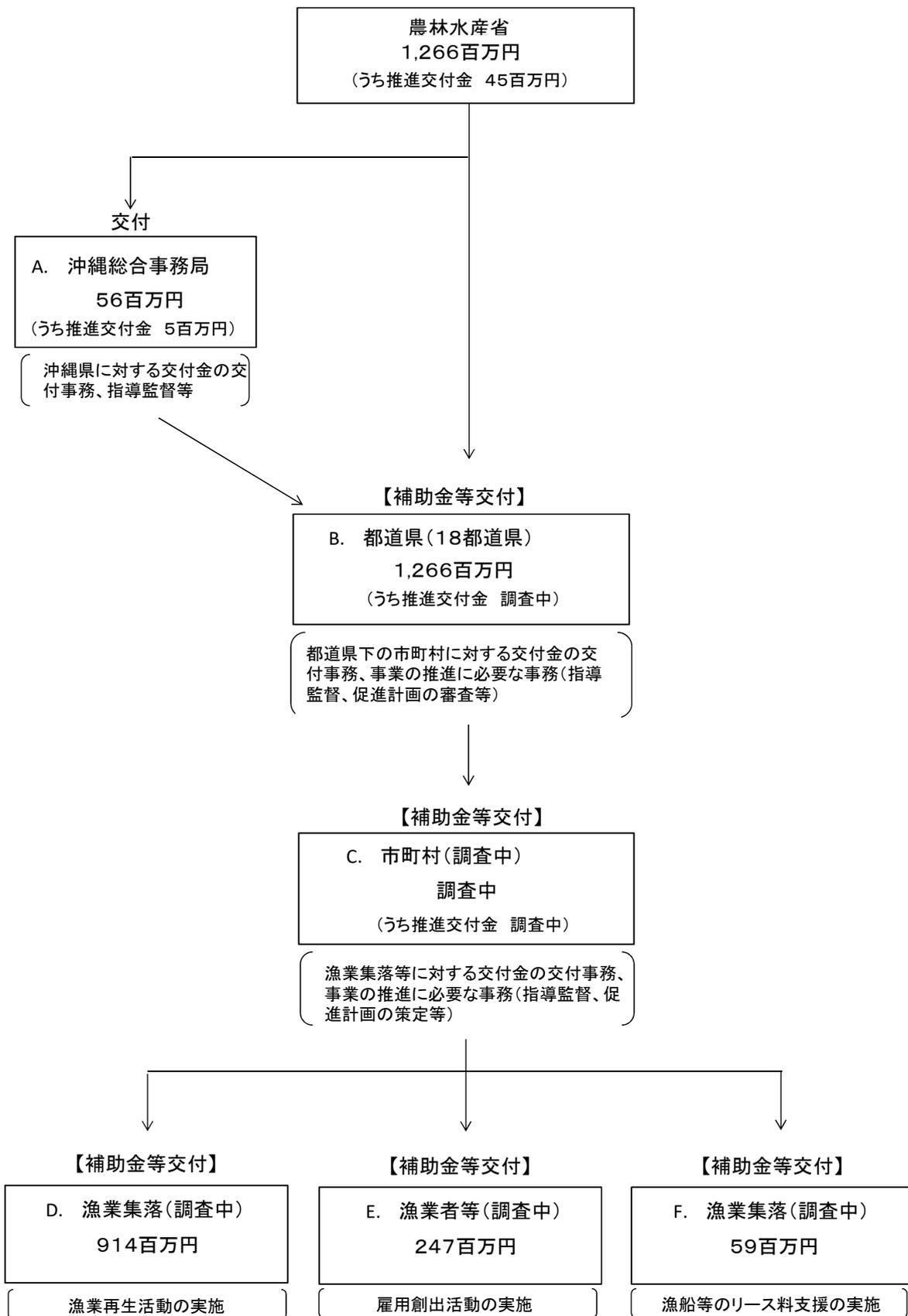
対応状況:柔軟な配分や重点配分を行えるよう、市町村離島漁業集落活動促進計画やこれを踏まえた集落協定によって目標を複数設定し、目標の達成状況を都道府県を通じて確認し必要な措置等を図るとともに、地域の取組に応じた柔軟な配分を行うため、離島漁業新規就業者特別対策交付金を創設した。また、成果の上がらない取組に対しては抜本的な見直しが行えるよう、促進計画や集落協定の目標に直接つながらない取組は廃止し、漁業者の所得向上につながる取組を強化した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0432	平成23年度	0348	平成24年度	0378	平成25年度	0290
平成26年度	0271	平成27年度	0295	平成28年度	0307	平成29年度	0300
平成30年度	農林水産省 (0301)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査中					
計		0	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	調査中							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								